



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,949	7.4	32,678	11.5	33,261	11.3	19,951	8.7
25年3月期	63,243	△1.2	29,304	4.8	29,884	4.5	18,346	7.6

(注) 包括利益 26年3月期 20,189百万円 (9.4%) 25年3月期 18,453百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.97	76.82	15.9	20.9	48.1
25年3月期	69.35	69.21	15.3	19.3	46.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	164,182	132,223	80.1	509.72
25年3月期	154,543	119,676	77.1	462.69

(参考) 自己資本 26年3月期 131,469百万円 25年3月期 119,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26,613	△18,751	△8,076	34,618
25年3月期	22,059	4,679	△20,446	34,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	161.50	—	146.00	307.50	7,968	44.3	6.8
26年3月期	—	159.50	—	18.75	—	8,995	45.1	7.1
27年3月期(予想)	—	18.50	—	18.50	37.00	—	45.0	—

(注) 1. 平成25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 131円50銭 記念配当 30円00銭

2. 平成25年3月期の配当金総額には31百万円、平成26年3月期の配当金総額には29百万円、U S S従業員持株会専用信託に対する配当金を含んでおります。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成26年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	1.6	15,550	2.7	15,800	2.5	10,150	9.2	39.15
通期	68,200	0.4	33,000	1.0	33,500	0.7	21,300	6.8	82.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	313,250,000株	25年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	54,828,566株	25年3月期	55,067,530株
③ 期中平均株式数	26年3月期	259,207,907株	25年3月期	264,543,246株

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2. 平成25年3月期の期末自己株式数には株式分割考慮後で969,300株、平成26年3月期の期末自己株式数には812,000株、USS従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,265	17.2	25,842	17.2	29,790	4.5	19,276	△13.7
25年3月期	38,621	13.1	22,059	12.5	28,515	17.6	22,332	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	74.36	74.22
25年3月期	84.41	84.25

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	153,866	125,782	81.6	486.84
25年3月期	145,230	114,094	78.4	442.41

(参考) 自己資本 26年3月期 125,539百万円 25年3月期 113,857百万円

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月9日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 事業の状況	25
(2) 参考資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の国内自動車流通市場は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う増税前の駆け込み需要や、自動車メーカー各社による積極的な新型車の投入、主力車種のモデルチェンジなどが重なり、新車・中古車販売ともに好調に推移した結果、新車登録台数は5,692千台（前期比9.2%増）、中古車登録台数は7,103千台（前期比3.1%増）となりました。（（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場は、好調な新車販売による中古車流通台数の増加に加え、中古車輸出需要も引き続き伸張したことなどから、出品台数は7,228千台（前期比3.6%増）、成約台数は4,537千台（前期比9.6%増）となり、成約率は62.8%（前期実績59.3%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高67,949百万円（前期比7.4%増）、営業利益32,678百万円（前期比11.5%増）、経常利益33,261百万円（前期比11.3%増）、当期純利益19,951百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益はともに3期連続して過去最高益を更新することができました。

オートオークション

U S Sグループにおけるオートオークション事業は、中古車流通台数の増加や中古車輸出需要の伸張などから、出品台数は2,305千台（前期比4.8%増）、成約台数は1,541千台（前期比9.7%増）、成約率は66.8%（前期実績63.9%）となりました。

売上高につきましては、出品台数の増加に加え、成約率の上昇がオークション手数料収入の増加に寄与し、営業費用につきましては、販売促進費が減少したものの、名古屋会場の新築移転に伴い減価償却費、租税公課および消耗品費などが増加しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高49,479百万円（前期比7.8%増）、営業利益31,128百万円（前期比9.7%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、取扱台数が減少したことに加え、低額車種の取扱い比率の上昇により減収となったものの、オークション相場が高値で推移したことから、台当たり粗利益が改善し増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、取扱台数が減少したものの、台当たり売却単価が上昇したことに加え、台当たり粗利益も改善したため、増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高11,621百万円（前期比0.7%増）、営業利益724百万円（前期比23.0%増）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、鉄スクラップ相場が12月まで高値で推移したことに加え、廃自動車等の取扱量が増加したことや、自社開発した再資源化技術による費用削減効果などにより、増収増益となりました。

廃ゴムのリサイクル事業は、10月以降主力製品であるカラー着色の弾性舗装用ゴム製品の取扱量が増加したことから増収増益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数の増加により増収増益となりました。

この結果、その他事業は、外部顧客に対する売上高6,848百万円（前期比18.3%増）、営業利益692百万円（前期比210.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあるものの、新車販売は一定の水準で推移するものと思われまます。

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークション事業について出品台数2,450千台（前期比6.3%増）、成約台数1,519千台（前期比1.4%減）、成約率62.0%（前期実績66.8%）を予想し、連結売上高68,200百万円（前期比0.4%増）、営業利益33,000百万円（前期比1.0%増）、経常利益33,500百万円（前期比0.7%増）、当期純利益21,300百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は164,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,639百万円増加しました。これは現金及び預金が9,285百万円、新名古屋会場の建設に伴い建物及び構築物が3,712百万円増加した一方で、オークション貸勘定が4,959百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は31,959百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,907百万円減少しました。これは未払法人税等が2,333百万円増加した一方で、オークション借勘定が4,332百万円、長期借入金が314百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は132,223百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,546百万円増加しました。これは、利益剰余金が12,067百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、214百万円減少し、34,618百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,613百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32,662百万円（前期比9.5%増）、減価償却費及びその他の償却費3,823百万円（前期比6.7%増）、法人税等の支払額10,152百万円（前期比16.7%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18,751百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額10,500百万円（前期実績、純減少額6,100百万円）、有形固定資産の取得による支出8,298百万円（前期比475.7%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8,076百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7,889百万円（前期比1.0%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	80.2	78.0	77.1	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	123.6	148.2	185.3	228.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	5.3	4.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,687.0	5,051.7	3,464.2	10,143.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数 (U S S 従業員持株会専用信託の所有する株式数を含む) をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債 (リース債務を除く) を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様に還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまで安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期は株式分割考慮後で利益配当金を年間3.95円増配し、年間配当金を1株当たり34.70円とさせていただく予定であります。

利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を45%以上とする方針であります。なお、次期については、第2四半期末の利益配当金を18.5円とし、期末の利益配当金18.5円と合わせて、年間配当金を1株当たり37円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

U S S グループは、当社および当社の子会社（6社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

オートオークション（当社を含む6社）

当社は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社U S S サポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。関連会社である株式会社ジャパンバイクオークションは中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

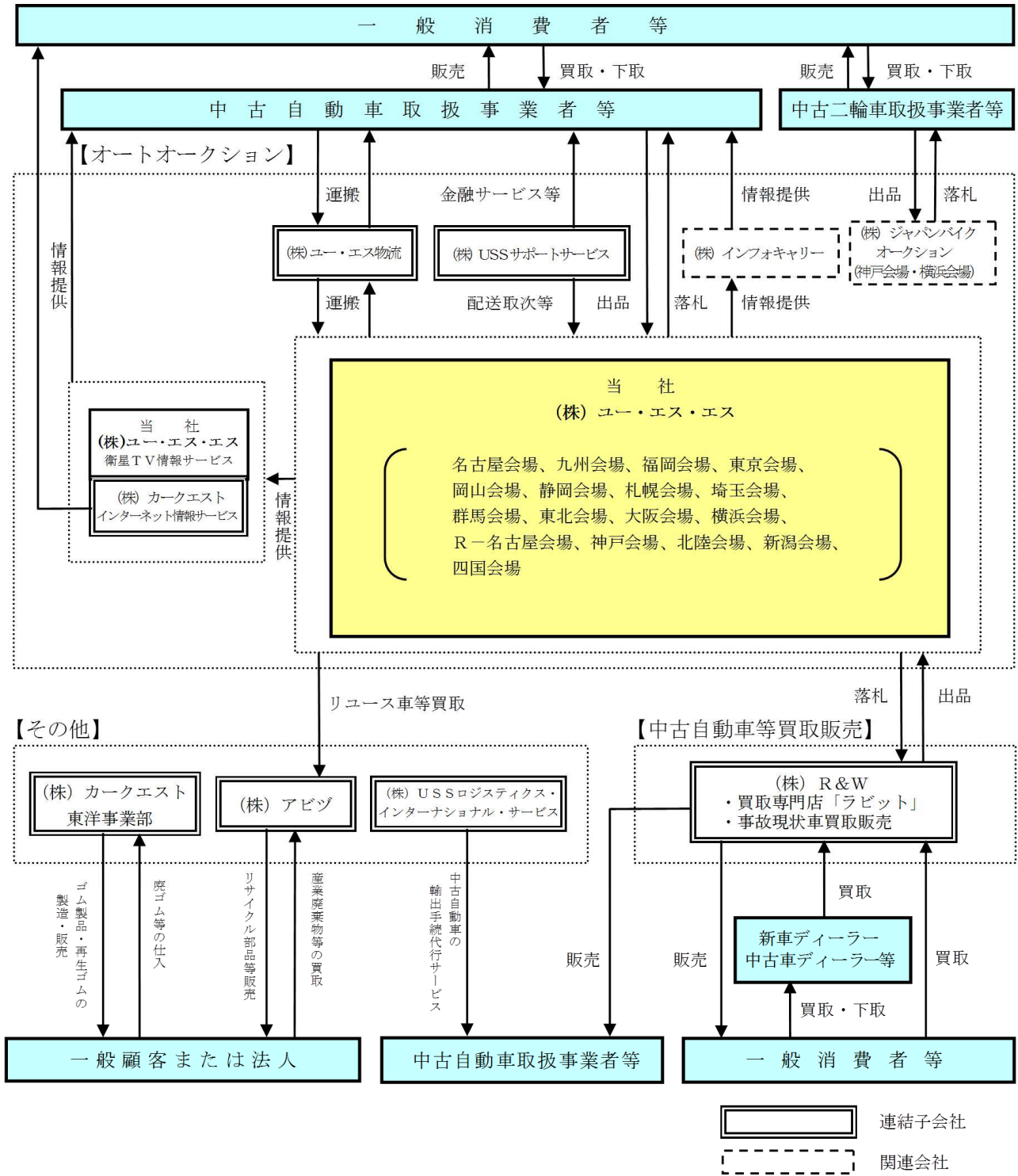
中古自動車等買取販売（1社）

連結子会社である株式会社R & Wは、中古自動車および事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他（3社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社カークエスト東洋事業部は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っております。

(1) 事業の概要



(2) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	百万円 30	貨物自動車運送	% 100	% -	% 100	名 3	百万円 -	出品車両の引 廻し手数料の 支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45	金融サービス	100	-	100	3	貸付金 1,300	書類配送にか かる取次手 数料等	建物
株式会社R & W	千葉県 野田市	63	中古自動車の買取 販売および事故現 状車の買取販売	100	-	100	2	-	出品車両にか かる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アビゾ	愛知県 名古屋市 港区	270	廃自動車等のリサ イクル	51	-	51	3	-	廃自動車の売 上等	土地建物 構築物
株式会社カークエスト	群馬県 前橋市	100	インターネットに よる情報提供およ び廃ゴムのリサイ クル	100	-	100	4	-	インターネット による落札 料の支払等	-
株式会社U S S ロジス ティクス・インターナ ショナル・サービス	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	中古自動車の輸出 手続代行サービス	100	-	100	4	貸付金 60	-	土地建物 構築物

(注) 平成25年5月31日付で株式を追加取得したことにより、株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスは、当社の100%子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

－U S Sは中古車流通業界をリードする総合企業に変わります－

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

(2) 目標とする経営指標

U S Sグループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

U S Sグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
 - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
 - ・ インターネットなどチャンネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
 - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
 - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
 - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
 - ・ 金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します
 - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
 - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
 - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
 - ・ 連結での配当性向を45%以上とすることを方針とします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げております。

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 会員の利便性向上
 - 会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。
- ② 効果的なM&Aの実施
 - U S SグループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。
- ③ 他業種企業との連携
 - 業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。
- ④ 中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化
 - オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,033	46,318
オークション貸勘定	13,660	8,701
受取手形及び売掛金	2,662	2,975
有価証券	508	-
たな卸資産	947	1,077
前払費用	159	161
繰延税金資産	718	785
その他	398	506
貸倒引当金	△41	△47
流動資産合計	56,047	60,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,537	31,249
機械装置及び運搬具(純額)	434	866
工具、器具及び備品(純額)	860	1,490
土地	58,190	57,659
リース資産(純額)	250	90
建設仮勘定	1,197	980
有形固定資産合計	88,470	92,337
無形固定資産		
のれん	17	5
その他	800	1,062
無形固定資産合計	818	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,259
長期貸付金	18	15
長期前払費用	345	225
繰延税金資産	1,286	1,132
再評価に係る繰延税金資産	2,927	2,930
投資不動産(純額)	3,216	3,515
その他	317	1,290
貸倒引当金	△91	△70
投資その他の資産合計	9,206	10,299
固定資産合計	98,496	103,704
資産合計	154,543	164,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	16,185	11,852
支払手形及び買掛金	556	641
短期借入金	93	80
リース債務	182	29
未払法人税等	4,921	7,254
預り金	2,410	2,461
賞与引当金	523	583
その他	3,291	2,632
流動負債合計	28,165	25,536
固定負債		
長期借入金	864	549
リース債務	9	10
長期未払金	420	330
再評価に係る繰延税金負債	417	417
退職給付引当金	75	—
退職給付に係る負債	—	88
長期預り保証金	4,227	4,331
資産除去債務	687	694
固定負債合計	6,701	6,423
負債合計	34,866	31,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,969	19,029
利益剰余金	125,599	137,667
自己株式	△39,177	△38,990
株主資本合計	124,273	136,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	206
土地再評価差額金	△5,319	△5,324
その他の包括利益累計額合計	△5,160	△5,117
新株予約権	237	242
少数株主持分	327	510
純資産合計	119,676	132,223
負債純資産合計	154,543	164,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	63,243	67,949
売上原価	24,982	26,459
売上総利益	38,260	41,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	469	458
販売促進費	1,183	919
貸倒引当金繰入額	25	43
役員報酬	372	292
従業員給料及び賞与	2,929	2,898
賞与引当金繰入額	256	281
減価償却費	301	318
租税公課	124	310
のれん償却額	—	20
事業税	118	140
その他	3,173	3,126
販売費及び一般管理費合計	8,955	8,811
営業利益	29,304	32,678
営業外収益		
受取利息	26	32
不動産賃貸料	426	480
複合金融商品評価益	29	—
雑収入	189	184
営業外収益合計	672	697
営業外費用		
支払利息	6	3
不動産賃貸原価	66	85
複合金融商品評価損	—	8
雑損失	19	15
営業外費用合計	92	114
経常利益	29,884	33,261
特別利益		
固定資産売却益	20	37
投資有価証券売却益	1	42
特別利益合計	22	80
特別損失		
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	59	223
減損損失	—	413
その他	19	24
特別損失合計	79	679
税金等調整前当期純利益	29,827	32,662
法人税、住民税及び事業税	11,266	12,462
法人税等調整額	172	57
法人税等合計	11,438	12,520
少数株主損益調整前当期純利益	18,388	20,141
少数株主利益	42	190
当期純利益	18,346	19,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,388	20,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	48
その他の包括利益合計	65	48
包括利益	18,453	20,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,411	19,999
少数株主に係る包括利益	42	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,972	115,066	△27,110	125,809
当期変動額					
剰余金の配当			△7,811		△7,811
当期純利益			18,346		18,346
自己株式の取得				△12,309	△12,309
自己株式の処分		△3		242	239
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	10,533	△12,066	△1,536
当期末残高	18,881	18,969	125,599	△39,177	124,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	93	△5,320	△5,227	230	284	121,097
当期変動額						
剰余金の配当						△7,811
当期純利益						18,346
自己株式の取得						△12,309
自己株式の処分						239
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	1	66	6	42	115
当期変動額合計	65	1	66	6	42	△1,421
当期末残高	158	△5,319	△5,160	237	327	119,676

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,969	125,599	△39,177	124,273
当期変動額					
剰余金の配当			△7,889		△7,889
当期純利益			19,951		19,951
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		60		187	247
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	12,067	186	12,314
当期末残高	18,881	19,029	137,667	△38,990	136,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	158	△5,319	△5,160	237	327	119,676
当期変動額						
剰余金の配当						△7,889
当期純利益						19,951
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						247
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△5	42	5	183	231
当期変動額合計	48	△5	42	5	183	12,546
当期末残高	206	△5,324	△5,117	242	510	132,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,827	32,662
減価償却費及びその他の償却費	3,582	3,823
減損損失	—	413
のれん償却額	△0	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△40	△50
支払利息	6	3
複合金融商品評価損益 (△は益)	△29	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	38	199
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
オークション勘定の増減額	1,005	626
売上債権の増減額 (△は増加)	72	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	85
預り金の増減額 (△は減少)	△29	50
その他	△99	△872
小計	34,219	36,718
利息及び配当金の受取額	41	50
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△12,194	△10,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,059	26,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,100	△10,500
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△8,298
有形固定資産の売却による収入	48	41
無形固定資産の取得による支出	△178	△560
投資有価証券の売却による収入	41	72
投資有価証券の償還による収入	100	500
長期前払費用の取得による支出	△13	△30
その他	23	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,679	△18,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310	△326
預り保証金の預りによる収入	202	205
預り保証金の返還による支出	△79	△83
自己株式の取得による支出	△12,309	△0
自己株式の売却による収入	202	207
配当金の支払額	△7,811	△7,889
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△340	△190
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,446	△8,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,292	△214
現金及び現金同等物の期首残高	28,540	34,833
現金及び現金同等物の期末残高	34,833	34,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ユー・エス物流

株式会社R&W

株式会社アビヅ

株式会社カークエスト

株式会社U S S サポートサービス

株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、車両については個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の製品については売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、当社が保有する岡山会場の新築移転を決定しております。これに伴い、既存会場の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」のうち、移転後に使用見込みのない資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が149百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別損失の「退職給付費用」（当連結会計年度は一百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「退職給付費用」に表示していた14百万円は、「その他」に含めて表示をしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(耐用年数の変更)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が保有する名古屋会場の「建物及び構築物」および「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益がオートオークション事業で159百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、当社が保有する岡山会場の新築移転を決定しております。これに伴い、既存会場の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」のうち、移転後に使用見込みのない資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益がオートオークション事業で149百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,909	11,545	57,454	5,789	63,243	—	63,243
セグメント間の内部売上高または振替高	488	0	488	4	492	△492	—
計	46,398	11,545	57,943	5,793	63,736	△492	63,243
セグメント利益	28,365	588	28,954	223	29,177	127	29,304
セグメント資産	148,958	2,338	151,297	4,357	155,655	△1,111	154,543
その他の項目							
減価償却費	3,023	50	3,074	258	3,332	100	3,432
のれんの償却額	1	—	1	—	1	△1	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,624	17	1,641	175	1,817	—	1,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビジの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	126
のれんの償却額	1
合計	127

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間資産負債消去	△1,111
合計	△1,111

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,479	11,621	61,100	6,848	67,949	—	67,949
セグメント間の 内部売上高または振替高	605	0	606	6	612	△612	—
計	50,084	11,622	61,707	6,854	68,561	△612	67,949
セグメント利益	31,128	724	31,852	692	32,544	133	32,678
セグメント資産	157,618	2,325	159,943	5,618	165,561	△1,379	164,182
その他の項目							
減価償却費	3,301	37	3,339	241	3,580	92	3,672
のれんの償却額	11	—	11	8	20	—	20
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,203	9	8,212	650	8,863	13	8,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビジの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	133
合計	133

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間資産負債消去	△1,379
合計	△1,379

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 462.69円	1株当たり純資産額 509.72円
1株当たり当期純利益金額 69.35円	1株当たり当期純利益金額 76.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76.82円

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,676	132,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	564	753
(うち新株予約権)	(237)	(242)
(うち少数株主持分)	(327)	(510)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	795	666
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(795)	(666)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,908	132,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	259,151	259,233

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数にはU S S従業員持株会専用信託が保有する自己株式が、前連結会計年度において株式分割考慮後で969千株、当連結会計年度において812千株含まれております。

4. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	18,346	19,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	18,346	19,951
期中平均株式数(千株)	264,543	259,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	518	480
(うち新株予約権)	(518)	(480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 期中平均株式数にはU S S従業員持株会専用信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出品台数(台)	2,199,797	2,305,189
成約台数(台)	1,405,072	1,541,007
成約率(%)	63.9	66.8
成約車両金額(百万円)	823,151	948,768
開催回数(回)	776	782

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

② 登録会員数

(単位:社)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	45,139	45,712
衛星TV情報サービス登録会員数	3,651	3,486
インターネット情報サービス登録会員数	27,072	28,007

③ 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出品手数料	11,817	12,241
成約手数料	10,873	11,958
落札手数料	15,626	17,190
商品売上高	624	905
その他の営業収入	6,967	7,184
合計	45,909	49,479

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

④会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
名古屋会場	7,373	8,098
九州会場	2,816	3,104
福岡会場	531	499
東京会場	12,399	13,131
岡山会場（注）2	1,058	1,139
静岡会場	1,300	1,377
札幌会場	2,248	2,409
埼玉会場	802	828
群馬会場	1,078	1,178
東北会場	1,178	1,257
大阪会場	1,919	2,306
横浜会場	3,234	3,495
R-名古屋会場	1,741	2,045
神戸会場	734	815
北陸会場	371	400
新潟会場	500	525
物流サービス	241	242
衛星TV情報サービス	2,001	1,997
インターネット情報サービス	4,134	4,353
金融サービス	238	270
合計	45,909	49,479

（注）1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 岡山会場の営業収益には、四国会場の営業収益を含めて表示しております。

(b)中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

（単位：店舗）

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日現在）
中古自動車買取店舗数	180 (156)	171 (148)

（注）店舗数（内書）は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
中古自動車買取販売	8,106	7,867
事故現状車買取販売	3,438	3,754
合計	11,545	11,621

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	4,016	4,816
廃ゴムのリサイクル	1,335	1,498
中古自動車の輸出手続代行サービス	437	500
その他	—	32
合計	5,789	6,848

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 参考資料

平成26年5月8日
株式会社ユー・エス・エス
東証・名証第一部(4732)

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	25年3月期	26年3月期		27年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
売上高	632	679	7.4	682	0.4
営業利益	293	326	11.5	330	1.0
経常利益	298	332	11.3	335	0.7
当期純利益	183	199	8.7	213	6.8

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	25年3月期	26年3月期		27年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
《オートオークション》					
出品手数料	118	122	3.6	129	5.5
成約手数料	108	119	10.0	117	△1.5
落札手数料	156	171	10.0	169	△1.4
商品売上高	6	9	45.1	8	△0.9
その他の営業収入	69	71	3.1	71	△0.2
オートオークション計	459	494	7.8	497	0.5
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	81	78	△3.0	78	△0.4
事故現状車買取販売	34	37	9.2	38	1.5
中古自動車等買取販売計	115	116	0.7	116	0.2
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	40	48	19.9	46	△2.4
廃ゴムのリサイクル	13	14	12.2	15	0.2
中古自動車の輸出手続	4	5	14.4	5	12.7
代行サービス	—	0	—	0	125.5
その他	—	0	—	0	125.5
その他計	57	68	18.3	68	△0.1
合計	632	679	7.4	682	0.4

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	25年3月期	26年3月期		27年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
設備投資額					
支出ベース	16	88	446.7	65	△26.6
完工ベース	6	89	1,278.3	55	△38.3
減価償却費	34	36	7.0	34	△5.4